

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令

第三号様式

【表紙】

【提出書類】	変更報告書No. 2
【根拠条文】	法第27条の26第2項
【提出先】	関東財務（支）局長
【氏名又は名称】	東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所 （外国法共同事業） 弁護士 小 野 雄 作
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区永田町2丁目13番10号
【報告義務発生日】	平成19年8月31日
【提出日】	平成19年9月6日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	7名
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合が1%以上減少したこと

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	富士フィルムホールディングス株式会社
証券コード	4901
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋

第2【提出者に関する事項】**1【提出者（大量保有者）／1】****(1)【提出者の概要】****①【提出者（大量保有者）】**

個人・法人の別	法人（外国会社）
氏名又は名称	テンプレトン・アセット・マネジメント・リミテッド (Templeton Asset Management Ltd.)
住所又は本店所在地	シンガポール共和国 038987、サンテック・タワー・ワン#38-03、テマセク・ブルヴァール7
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	1992年9月28日
代表者氏名	グレゴリー・イー・マクゴワン
代表者役職	取締役
事業内容	投資顧問業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区永田町2丁目13番10号 プルデンシャルタワー 東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業) 弁護士 西 田 武
電話番号	03-5157-2700

(2)【保有目的】

投資顧問業者として顧客の資産運用を行うため日本株に投資するものであり、純投資を目的としている。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）			718,437
新株予約権証券（株）	A	—	G 0
新株予約権付社債券（株）	B	—	H 0
対象有価証券 カバードワラント	C		I 0
株券預託証券			0
株券関連預託証券	D		J 0
対象有価証券償還社債	E		K 0
他社株等転換株券	F		L 0
合計（株・口）	M	N	O 718,437
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		—
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	Q		—
保有株券等の数（総数） (M+N+O-P-Q)	R		718,437
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	S		—

② 【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成19年6月29日現在）	T	514,625,728
上記提出者の 株券等保有割合（%） (R/(S+T)×100)		0.14%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		0.15%

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし。

2 【提出者（大量保有者）／2】

(1) 【提出者の概要】

① 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（外国会社）
氏名又は名称	フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ（アジア）リミテッド (Franklin Templeton Investments (Asia) Ltd.)
住所又は本店所在地	香港、セントラル、コノートロード8、ザ チャーターハウス 17階
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③ 【法人の場合】

設立年月日	1993年12月1日
代表者氏名	グレゴリー・イー・マクゴワン
代表者役職	取締役
事業内容	投資顧問業

④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区永田町2丁目13番10号 プルデンシャルタワー 東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業) 弁護士 西田 武
電話番号	03-5157-2700

(2) 【保有目的】

投資顧問業者として顧客の資産運用を行うため日本株に投資するものであり、純投資を目的としている。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）			553,010
新株予約権証券（株）	A	—	G 0
新株予約権付社債券（株）	B	—	H 0
対象有価証券 カバードワラント	C		I 0
株券預託証券			0
株券関連預託証券	D		J 0
対象有価証券償還社債	E		K 0
他社株等転換株券	F		L 0
合計（株・口）	M	N	O 553,010
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		—
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	Q		—
保有株券等の数（総数） (M+N+O-P-Q)	R		553,010
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	S		—

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成19年6月29日現在）	T	514,625,728
上記提出者の 株券等保有割合（%） (R/(S+T)×100)		0.11%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		0.06%

(4)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし。

3【提出者（大量保有者）／3】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（外国会社）
氏名又は名称	テンプレトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド (Templeton Global Advisors Limited)
住所又は本店所在地	バハマ連邦、ナッソー、ライフオード・ケイ、BOX N-7759
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
------	--

職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	1992年7月17日
代表者氏名	グレゴリー・イー・マクゴーワン
代表者役職	執行副社長、秘書役
事業内容	投資顧問業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区永田町2丁目13番10号 プルデンシャルタワー 東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業) 弁護士 西田 武
電話番号	03-5157-2700

(2)【保有目的】

投資顧問業者として顧客の資産運用を行うため日本株に投資するものであり、純投資を目的としている。

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			10,474,820
新株予約権証券(株)	A	—	G 0
新株予約権付社債券(株)	B	—	H 0
対象有価証券 カバードワラント	C		I 0
株券預託証券			0
株券関連預託証券	D		J 0
対象有価証券償還社債	E		K 0
他社株等転換株券	F		L 0
合計(株・口)	M	N	0 10,474,820
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		—
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	Q		—
保有株券等の数(総数)	R		

(M+N+O-P-Q)	10,474,820
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	S

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成19年6月29日現在)	T	514,625,728
上記提出者の 株券等保有割合(%) (R/(S+T)×100)		2.04%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		2.97%

(4)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし。

4【提出者(大量保有者)／4】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(外国会社)
氏名又は名称	テンプレトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー (Templeton Investment Counsel, LLC)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォート・ローダデイル、スウィート2100、イースト・ブロード・ブルヴァール500
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	1979年10月24日
代表者氏名	ローリー・エー・ウェーバー
代表者役職	副社長、アシスタントセクレタリー
事業内容	投資顧問業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区永田町2丁目13番10号 プルデンシャルタワー 東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業)
---------------	---

	弁護士 西 田 武
電話番号	03-5157-2700

(2) 【保有目的】

投資顧問業者として顧客の資産運用を行うため日本株に投資するものであり、純投資を目的としている。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)			6,510,518
新株予約権証券 (株)	A	—	G 0
新株予約権付社債券 (株)	B	—	H 0
対象有価証券 カバードワラント	C		I 0
株券預託証券			0
株券関連預託証券	D		J 0
対象有価証券償還社債	E		K 0
他社株等転換株券	F		L 0
合 計 (株・口)	M	N	0 6,510,518
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		—
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	Q		—
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P-Q)	R		6,510,518
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	S		—

② 【株券等保有割合】

発行済株式等総数 (株・口) (平成19年6月29日現在)	T	514,625,728
上記提出者の 株券等保有割合 (%) (R/(S+T)×100)		1.27%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)		1.43%

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし。

5 【提出者 (大量保有者) / 5】

(1) 【提出者の概要】

① 【提出者 (大量保有者)】

個人・法人の別	法人（外国会社）
氏名又は名称	フランクリン・テンプレトン・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Franklin Templeton Investment Management Limited)
住所又は本店所在地	英国 EH3 8BH、スコットランド、エディンバラ、モリソン・ストリート5
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	1985年4月3日
代表者氏名	サラ・マッキントッシュ
代表者役職	法律・財務担当重役
事業内容	投資顧問業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区永田町2丁目13番10号 プルデンシャルタワー 東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業) 弁護士 西田 武
電話番号	03-5157-2700

(2)【保有目的】

投資顧問業者として顧客の資産運用を行うため日本株に投資するものであり、純投資を目的としている。

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			1,714,378
新株予約権証券(株)	A	—	G 0
新株予約権付社債券(株)	B	—	H 0
対象有価証券 カバードワラント	C		I 0
株券預託証券			0
株券関連預託証券	D		J 0
対象有価証券償還社債	E		K 0
他社株等転換株券	F		L 0
合計(株・口)	M	N	0 1,714,378
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		—
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	Q		—
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P-Q)	R		1,714,378
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	S		—

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成19年6月29日現在)	T	514,625,728
---------------------------------	---	-------------

上記提出者の 株券等保有割合 (%) (R/(S+T)×100)	0.33%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	0.26%

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし。

6 【提出者（大量保有者）／6】

(1) 【提出者の概要】

① 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（外国会社）
氏名又は名称	フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ・コープ (Franklin Templeton Investments Corp.)
住所又は本店所在地	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング ストリート 5000
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③ 【法人の場合】

設立年月日	1982年10月1日
代表者氏名	ブラッド・ボイテンミラー
代表者役職	副社長、チーフカウンセラー
事業内容	投資顧問業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区永田町2丁目13番10号 プルデンシャルタワー 東京青山・青木・狛法律事務所 ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業) 弁護士 西田 武
電話番号	03-5157-2700

(2)【保有目的】

投資顧問業者として顧客の資産運用を行うため日本株に投資するものであり、純投資を目的としている。

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			1,782,800
新株予約権証券(株)	A	—	G 0
新株予約権付社債券(株)	B	—	H 0
対象有価証券 カバードワラント	C		I 0
株券預託証券			0
株券関連預託証券	D		J 0
対象有価証券償還社債	E		K 0
他社株等転換株券	F		L 0
合計(株・口)	M	N	0 1,782,800
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		—
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	Q		—
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P-Q)	R		1,782,800
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	S		—

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成19年6月29日現在)	T	514,625,728
上記提出者の 株券等保有割合(%) (R/(S+T)×100)		0.35%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.37%

(4)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

--

該当なし。

7【提出者（大量保有者）／7】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（外国会社）
氏名又は名称	フランクリン・テンプレトン・ポートフォリオ・アドバイザーズ・インク (Franklin Templeton Portfolio Advisors, Inc.)
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国 94403-1906、カリフォルニア州、サン・マテオ、ワ ン・フランクリン・パークウェイ
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	1978年2月23日
代表者氏名	マリア・グレイ
代表者役職	秘書役代理
事業内容	投資顧問業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区永田町2丁目13番10号 プルデンシャルタワー 東京青山・青木・狛法律事務所 バーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業) 弁護士 西田 武
電話番号	03-5157-2700

(2)【保有目的】

投資顧問業者として顧客の資産運用を行うため日本株に投資するものであり、純投資を目的としている。

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）			0

新株予約権証券（株）	A	—	G	0
新株予約権付社債券（株）	B	—	H	0
対象有価証券 カバードワラント	C		I	0
株券預託証券				734,466
株券関連預託証券	D		J	0
対象有価証券償還社債	E		K	0
他社株等転換株券	F		L	0
合計（株・口）	M	N	O	734,466
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P			—
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	Q			—
保有株券等の数（総数） (M+N+O-P-Q)	R			734,466
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	S			—

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成19年6月29日現在）	T	514,625,728
上記提出者の 株券等保有割合（%） (R/(S+T)×100)		0.14%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		0.14%

(4)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし。

第3【共同保有者に関する事項】

1【共同保有者／1】

(1)【共同保有者の概要】

該当なし

(2)【上記共同保有者の保有株券等の内訳】

該当なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

- (1) テンプルトン・アセット・マネジメント・リミテッド

(Templeton Asset Management Ltd.)

- (2) フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ（アジア）リミテッド

(Franklin Templeton Investments (Asia) Ltd.)

- (3)

テンプレトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド

(Templeton Global Advisors Limited)

(4) テンプレトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー
(Templeton Investment Counsel, LLC)

(5) フランクリン・テンプレトン・インベストメント・マネジメント・リミテッド
(Franklin Templeton Investment Management Limited)

(6) フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ・コープ
(Franklin Templeton Investments Corp.)

(7) フランクリン・テンプレトン・ポートフォリオ・アドバイザーズ・インク
(Franklin Templeton Portfolio Advisors, Inc.)

2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)			21,753,963
新株予約権証券 (株)	A	—	G 0
新株予約権付社債券 (株)	B	—	H 0
対象有価証券 カバードワラント	C		I 0
株券預託証券			734,466
株券関連預託証券	D		J 0
対象有価証券償還社債	E		K 0
他社株等転換株券	F		L 0
合計 (株・口)	M	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		—
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	Q		—
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P-Q)	R		22,488,429
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	S		—

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数 (株・口) (平成19年6月29日現在)	T	514,625,728
上記提出者の 株券等保有割合 (%) (R/(S+T)×100)		4.37%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)		5.47%

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者又は共同保有者名	保有株券等の数（総数） （株・口）	株券等保有 割合（％）
テンプレトン・アセット・マネジメント・リミテッド (Templeton Asset Management Ltd.)	718,437	0.14
フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ（アジア）リミテッド (Franklin Templeton Investments (Asia) Ltd.)	553,010	0.11
テンプレトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド (Templeton Global Advisors Limited)	10,474,820	2.04
テンプレトン・インベストメント・カウンスル・エルエルシー (Templeton Investment Counsel, LLC)	6,510,518	1.27
フランクリン・テンプレトン・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Franklin Templeton Investment Management Limited)	1,714,378	0.33
フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ・コープ (Franklin Templeton Investments Corp.)	1,782,800	0.35
フランクリン・テンプレトン・ポートフォリオ・アドバイザーズ・インク (Franklin Templeton Portfolio Advisors, Inc.)	734,466	0.14
合 計	22,488,429	4.37